

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 亀田製菓株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 通泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐藤 勇 経営統括本部長 TEL (025) 382-2111(代)  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月23日 配当支払開始予定日 平成20年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	74,735	3.2	3,338	3.0	3,506	5.3	1,868	△3.3
19年3月期	72,449	1.6	3,240	8.3	3,330	6.3	1,931	30.2

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	83	73	—	—	7.2	7.2	4.5
19年3月期	86	55	—	—	7.8	6.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 18百万円 19年3月期 △8百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	48,201	26,361	26,361	54.5	1,177	35	
19年3月期	49,443	25,693	25,693	51.7	1,146	38	

(参考) 自己資本 20年3月期 26,274百万円 19年3月期 25,585百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,068	△3,789	△1,190	5,000
19年3月期	4,518	△1,790	△983	4,891

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年3月期	7	00	15	00	22	00	491	25.4	2.0
20年3月期	10	00	10	00	20	00	446	23.9	1.7
21年3月期(予想)	10	00	10	00	20	00	—	24.8	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	36,000	1.0	420	△59.9	500	△55.6	150	△57.3	6	72
通期	76,000	1.7	3,100	△7.1	3,200	△8.7	1,800	△3.7	80	66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 22,318,650株 19年3月期 22,318,650株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,046株 19年3月期 196株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	64,773	3.0	2,828	0.5	3,160	1.8	1,784	7.7
19年3月期	62,897	1.3	2,814	13.3	3,103	16.1	1,656	42.7

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	79	94	—	—
19年3月期	74	20	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	45,184		25,531		56.5		1,144	07
19年3月期	46,433		24,805		53.4		1,111	43

(参考) 自己資本 20年3月期 25,531百万円 19年3月期 24,805百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	31,000	△0.3	440	△51.4	600	△46.4	250	△46.7	11	20
通期	66,000	1.9	2,800	△1.0	3,000	△5.1	1,700	△4.7	76	18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 経営環境の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や民間設備投資などを背景として、前半は緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかし後半に入っては、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する世界的な経済の減速基調や、原油価格のさらなる上昇、穀物相場の高騰などの影響を受け、景気に不透明感が広がる形となりました。

個人消費については、引き続き弱含みで推移したことに加え、ガソリンや食品など生活に密着した必需品の価格が値上がりする中で、生活への影響が深刻化する形となりました。

食品・菓子業界においては、穀物相場の高騰や原油価格のさらなる上昇がコスト上昇要因として深刻化し、製品の価格改定を実施する動きが広がるなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

また、原材料表示・賞味期限表示の偽装事件や、輸入食品による健康被害の発生など、食の安全・安心に関する問題が相次ぎ、お客さまの食品に対する信頼を揺るがす形となりました。当業界においては、コンプライアンスの確保や品質保証の仕組みの強化など、真摯な姿勢で信頼の回復をはかることが社会的要請として求められることとなりました。

#### ② 事業の取り組みと営業成績

このような経営環境のもとで、当グループは3カ年中期経営計画「成長への再構築」（平成18年度～平成20年度）の2年目にあたり、国内市場においては新ジャンル米菓の育成による新たな需要創造に取り組みました。また、国外市場においては米国で「柿の種」のテスト販売を開始するなど、本格的な市場拡大へ向けた取り組みを開始いたしました。さらには、新R&Dセンターを平成19年10月に竣工し、技術と創造の機能を統合・集約することで、今後の成長へ向けた基盤を整備いたしました。

食の安全・安心に関する社会的要請に対しては、これを確保するための仕組みづくりを内部統制システム構築上の最優先課題に位置づけ、当グループでは品質保証委員会、コンプライアンス委員会ならびにリスク管理委員会をグループ全体で運用する形とし、取り組みを一層強化することといたしました。

利益面では、原材料や燃料費の高騰を吸収するべく、費用低減への取り組みや稼働率の向上、販売促進費の効果的な執行により利益の確保をはかりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は74,735百万円（前連結会計年度比2,286百万円の増加）、営業利益は3,338百万円（前連結会計年度比98百万円の増加）、経常利益は3,506百万円（前連結会計年度比175百万円の増加）となり、当期純利益は1,868百万円（前連結会計年度比62百万円の減少）となりました。

なお、当グループはこれまで生産性の向上や業務の効率化により、米菓製品の出荷価格を据え置いてまいりましたが、原材料費やエネルギーコストの上昇はもはや経営努力を上回る水準に達しており、今後もこの基調が続くものと予想されることから、平成20年4月より一部の米菓製品について出荷価格を4%～9%値上げすることといたしました。

#### ③ 事業別営業状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月期)	当連結会計年度 (平成20年3月期)	増減率
	売上高	売上高	
菓子の製造販売事業	69,310	71,517	3.18
貨物運送、倉庫事業	6,741	6,991	3.71
その他	1,944	1,828	△5.98
消 去	△5,547	△5,601	—
合 計	72,449	74,735	3.16

##### 1) 菓子の製造販売事業

スーパーマーケット・コンビニエンスストア市場においては、主力商品の重点的な販売活動に取り組みました。主力商品では「スーパーフレッシュ柿の種」、「まがりせんべい」、「ハッピーターン」、「ぼたぼた焼」、「サラダうす焼」、「つまみ種」などが前年を上回る推移となりました。一方で「海苔ピーバック」、「海老のりあられ」などは競争の激化や需要の一巡により、前年を下回る形となりました。また、育成商品では本格米菓の「手塩屋」が順調に成長し、近年急速に需要が拡大しつつあるぬれ米菓のジャンルにおいては「ちぎれもち」が引き続き好調に推移いたしました。新商品では、新たな需要の創造を目指した「S a k u r i」を平成20年2月に発売いたしました。

百貨店市場においては、中元・歳暮需要を中心にギフトが堅調に推移し、前年を上回る形となりました。

ヘルスケア商品では、平成20年3月に「KAMEDA DIET (カメダダイエット)」シリーズの販売地域を全国に拡大したほか、新商品「OKca1 DESSERT シャーベット」を投入いたしました。

##### 2) 貨物運送、倉庫事業

国内貨物輸送業界は、業者間競争の激化や燃料価格の高騰等により厳しい経営環境で推移いたしました。このような状況のもとで、貨物運送、倉庫事業においては環境への対応や物流品質の向上に取り組みながら倉庫事業の拡大や菓子・食品の共同配送の推進に取り組みました。

3) その他の事業

ソフトウェア開発においては、当グループの基幹システムのダウンサイジング化を推進したほか、IT統制システムの強化や災害時におけるインフラ稼働確保、セキュリティ対策などに取り組みました。

設備設計においては、亀田製菓新R&Dセンターを施工監理したほか、米菓の品質向上、合理化設備の導入などに取り組みました。

④ 次期の見通し

次期の経営環境につきましては、国内経済は世界経済の先行き不安感や円高の進行、原材料高などの要素が企業収益や投資、雇用情勢などに影響を与えることで、景気の減速感を強めるものと予想されます。個人消費につきましては、所得の伸び悩みが長期化する中でガソリンや食料品、日用雑貨などの値上げが家計への影響をもたらすことが予想され、厳しい推移となるものと思われま

す。このような経営環境のもとで、当グループは食品企業として安全・安心な商品をお客さまにお届けすることを最優先とし、お客様の信頼を確実なものとしてまいります。

需要の創造については、お客さまの視点で米菓の新しい価値をご提案し、国内市場の活性化に取り組んでまいります。また、海外市場においては米国における「柿の種」の本格的な普及活動に取り組んでまいります。

コスト面では、厳しい調達環境のもとで、生産性の向上および固定費の削減を一層はかり、収益力の確保をはかってまいります。

これらの取り組みによって、次期の業績につきましては、中間期で売上高36,000百万円、営業利益420百万円、経常利益500百万円、中間純利益150百万円を見込んでおります。また、通期では売上高76,000百万円、営業利益3,100百万円、経常利益3,200百万円、当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は48,201百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,241百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金などの減少により流動資産が974百万円減少し、また、固定資産はのれんの償却などにより267百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は21,839百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,909百万円の減少となりました。これは主に未払金、未払法人税等など、流動負債が971百万円減少し、また、長期借入金の返済や退職金の支払いによる退職給付引当金の減少などにより固定負債が938百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は26,361百万円となり、前連結会計年度と比較して667百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加により株主資本が1,307百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金などの減少により評価・換算差額等が618百万円減少したことによるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権の回収などによる増加の一方、法人税等の支払いなどによる減少により、5,068百万円（前連結会計年度比550百万円の増加）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投資有価証券の取得による支出の一方、投資有価証券の売却収入による増加により、△3,789百万円（前連結会計年度比1,999百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いにより、△1,190百万円（前連結会計年度比207百万円の支出増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して109百万円増加し、現金及び現金同等物の連結会計年度末の残高は5,000百万円となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	51.8	51.0	51.7	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.0	58.4	65.1	72.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.2	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.9	118.9	100.9	120.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を重要な課題と考え、安定的な配当を行うことを基本としております。加えて、経営基盤の整備状況や業績の動向を踏まえ、適切な配当水準を継続的に維持することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

#### ② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成20年6月開催予定の第51期定時株主総会に1株あたり普通配当10円を付議することといたしました。これにより、中間配当10円を加えた当期の年間配当は1株当たり20円となります。

次期の配当見込みにつきましては、経営環境や業績の動向等を踏まえ、当期見込みと同額の年間1株あたり普通配当20円（うち中間配当10円）といたします。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開上、リスクとなる可能性のある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

#### ① 原材料の調達について

当社の商品はうるち米、もち米を主原料としており、様々な品種や産地などを分散調達することによって、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避をはかっております。しかし、これらの原料は農産物であるため、作柄、米相場の変動、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。また、副原料、包装資材など原材料全般に渡って、需給動向や原油価格、為替等の変動によって調達価格が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 原材料および商品の安全について

当社は、原材料や製造工程の各段階で、社内基準に従った検査を行うとともに商品・原材料のトレーサビリティの仕組みを構築しており、安全を確保しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 流通の変化と競合等について

当社の商品は主として卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や特定企業の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

また、競合企業による新商品の投入や販売促進活動により、当社商品の陳腐化や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

#### ④ 天候の変化や消費動向について

当社の商品は食品であるとともに嗜好品であり、天候の変化や個人消費動向の変化によって販売機会、販売数量や販売価格などに影響を受ける可能性があります。

#### ⑤ 経営インフラの集中によるリスクについて

当社グループの本社機能および主要な生産拠点・物流拠点は新潟県下越地方に集中しており、当該地方全域に渡る自然災害あるいは大規模停電等などによってライフラインが断たれる状況が発生した場合、当社の業務全般に重大な支障が発生する可能性があります。

⑥ 関連当事者との取引について

平成20年3月期における当社と関連当事者との取引は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主等 (会社等)	㈱エイケイ	新潟市 江南区	300,000	不動産賃貸 労働者派遣	(被所有) 直接10.66%	—	業務委託	業務委託他 ※1	153,283	未払金	13,643
	㈱コスモス	新潟市 江南区	103,920	損害保険 代理業	(被所有) 間接10.66%	兼任 1名	損害保険 取引	保険料の 支払い※2	6,008	前払費用	2,042
										未収入金	194
									長期前払 費用	6,119	

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

※2 保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業の精神を踏まえ、「人とお米を真ん中に」をグループ経営ビジョンに掲げ、「お米」をコアにした事業に取り組むことを基本方針としております。米菓を大衆菓子として継承し、世界に普及・定着させることで、お米の文化の担い手となることを目指してまいります。

#### (2) 対処すべき課題と中期的な経営戦略

##### ① 経営環境の変化と当グループの課題

わが国の人口が減少に転じ高齢化社会が到来する中で、お客さまの価値観、ライフスタイル、食生活や嗜好が大きく変化しつつあります。また、流通業界においても業界再編の動きや新業態の模索など、当グループをめぐる環境は大きく変化しております。当グループにおいては、おいしい米菓を安心してお求めいただくというビジネスモデルを基本としながら、お客さまの変化に適応し、お客さまの期待を上回る新しい価値を創出することで存続・成長をはかることが最大の課題となっております。

このような状況のもとで、当グループは平成18年度から平成20年度までの3ヵ年中期経営計画を「成長への再構築」の期間と位置づけ、国内における米菓市場の拡大と新規事業の創造をはかるとともに、日本の食文化が世界へ広がりつつある中で海外における米菓の普及に取り組んでまいります。

##### ② 基本政策

###### 1. マーケティング部の新設と事業政策

当社は平成18年3月にマーケティング部を新設し、商品政策の中心的な役割を担うことといたしました。商品政策を軸として事業のベクトルを統一することでお客さまのニーズへの対応を最適化し、米菓市場におけるリーダーシップを強化するとともに、新しい価値を持った米菓による新需要の創出をはかってまいります。また、植物性乳酸菌の応用をはじめとする米に関する研究成果を活かし、お客さまの健康な食生活に貢献する事業の拡大をはかってまいります。

###### 2. SCM政策

商品開発から原材料の調達、生産、流通、そしてお客様のお買い上げに至るまでの過程において、徹底したムダの排除によってモノと情報を整流化し、プロセス全体のスピードを向上させてまいります。これによって安全・安心で鮮度の高い商品をお客様にお届けするとともに、キャッシュ・フローの改善を進めてまいります。また、国内外の生産拠点をはじめとするグループ経営基盤を再整備し、インフラ効率とコスト競争力の向上を進めてまいります。

###### 3. 海外事業政策

北米および欧州において、ヘルシーなスナックとして米菓が注目を集めていること、また、アジア諸国において米菓が定着しつつあることなど、世界的に米菓市場が拡大する兆しが高まっております。当グループはこれまで各地の子会社・合弁会社を通じて試験的な展開を行ってまいりましたが、今後は取り組みを本格化し、米菓のグローバル化に積極的に挑戦してまいります。

###### 4. グループおよびブランドの存続・発展のための取り組み

「亀田のあられ・おせんべい」ブランドは、設立以来半世紀に渡ってお客さまからご支持をいただくことで存続・発展してまいりました。今後につきましても、お客さまのご支持による存続・発展をはかり、企業価値の向上によって株主・投資家の皆様の負託に応えることが当グループの責務であり、経営基盤を整備するとともに食品企業として最も重要な安全・安心の確保を中心としたコンプライアンス体制の強化を進めてまいります。

##### ③ 中期経営計画の目標と指標

本中期経営計画における最終年度（平成21年3月期）の目標につきましては、連結売上高82,000百万円、連結EBITDA（税引前・償却前・利払前利益）6,500百万円で策定しております。これは平成18年3月期の連結業績と比較して連結売上高で14.9%、連結EBITDAで35.0%の伸長となります。

EBITDA 指標の選定につきましては、キャッシュ・フロー経営を指向する必要性が高まったことに加え、当社が設立間もない頃より「税引前・償却前利益」を社内指標とし、キャッシュ・フローの確保と積極的な再投資による持続的な成長を果たしてきた歴史的背景を尊重したものであります。

##### ④ 中期経営計画の進捗状況

3ヵ年中期経営計画2年目である当連結会計年度の経営成績は、連結売上高74,735百万円、連結EBITDA（税引前・償却前・利払前利益）は6,233百万円となりました。

マーケティング政策においては、主力商品を中心とした基幹政策は概ね堅調に推移いたしました。当連結会計年度中に発売した新商品の育成には遅れが見られました。新ジャンルのぬれ米菓「ちぎれもち」などは好調に推移し、市場の活性化に寄与いたしました。SCM政策においては在庫のさらなる削減に取り組み、商品の鮮度向上とキャッシュ・フローの改善を進めました。この結果、連結EBITDAは前連結会計年度比502百万円の増加となりました。

最終年度となる次期に関しては、連結売上高は新規事業の遅れなどもあり当初目標を下回る見込みとなっておりますが、連結EBITDAは当初目標である6,500百万円をクリアする見込みであります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

会社支配に関する基本方針及び 当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、平成19年4月21日に開催された取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定いたしました。

また、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。かかる買付を「大規模買付」といいます。）に対する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を決定いたしました。なお、本プラン導入を決定した取締役会には監査役全員が出席し、いずれも本プランの具体的運用が適正に行われることを条件として、本プランに賛成する旨の意見を述べております。

さらに、平成19年6月27開催の定時株主総会において、本プランの導入について株主の皆様のご意思を反映するために改めて普通議案としてお諮りし、ご承認をいただくとともに本プランの有効期限を3年間（平成22年6月に開催予定の定時株主総会終結の時まで）といたしました。

なお、本日現在、当社株式への大規模買付に関する打診及び申し入れ等は一切ございません。

上記内容の詳細につきましては、開示資料を次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kamedaseika.co.jp/index.html>

(東証ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,661,848		5,776,996		115,148	
2 受取手形及び売掛金	※4	10,488,815		9,263,237		△1,225,578	
3 たな卸資産		2,019,594		2,112,729		93,134	
4 繰延税金資産		767,944		791,442		23,497	
5 その他		225,746		245,233		19,486	
貸倒引当金		△7,951		△8,039		△88	
流動資産合計		19,155,998	38.7	18,181,599	37.7	△974,398	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		24,663,578		25,362,938			
減価償却累計額		△16,696,010	7,967,568	△17,266,081	8,096,857	129,288	
(2) 機械装置及び運搬具		38,263,482		39,537,722			
減価償却累計額		△30,965,976	7,297,505	△32,231,073	7,306,648	9,143	
(3) 土地			6,646,185		6,642,902	△3,283	
(4) 建設仮勘定			13,108		7,199	△5,908	
(5) その他		1,455,274		1,577,466			
減価償却累計額		△1,117,970	337,303	△1,192,683	384,783	47,479	
有形固定資産合計			22,261,671	45.0	22,438,390	46.5	176,719
2 無形固定資産							
(1) のれん			418,523		114,227	△304,296	
(2) その他			339,357		356,351	16,993	
無形固定資産合計			757,881	1.6	470,578	1.0	△287,302
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		3,225,137		3,164,405	△60,732	
(2) 繰延税金資産			2,807,765		2,823,081	15,315	
(3) その他	※1		1,310,326		1,203,900	△106,425	
貸倒引当金			△75,540		△80,715	△5,174	
投資その他の資産合計			7,267,688	14.7	7,110,672	14.8	△157,016
固定資産合計			30,287,241	61.3	30,019,641	62.3	△267,599
資産合計			49,443,239	100.0	48,201,241	100.0	△1,241,998

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1 支払手形及び買掛金		4,904,870		4,888,909		△15,961
2 短期借入金		2,535,984		2,490,598		△45,386
3 未払金		3,104,872		2,841,269		△263,603
4 未払法人税等		890,019		535,279		△354,739
5 賞与引当金		1,305,792		1,305,908		116
6 役員賞与引当金		43,400		52,600		9,200
7 販売促進引当金		204,000		206,000		2,000
8 その他		1,792,393		1,488,911		△303,481
流動負債合計	14,781,332	29.9	13,809,477	28.6	△971,855	
II 固定負債	※2					
1 長期借入金		1,400,800		810,202		△590,598
2 繰延税金負債		51,650		34,535		△17,114
3 退職給付引当金		6,961,247		6,717,424		△243,823
4 役員退職慰労引当金		334,943		335,383		440
5 その他		219,471		132,518		△86,953
固定負債合計	8,968,113	18.2	8,030,063	16.7	△938,049	
負債合計	23,749,446	48.1	21,839,541	45.3	△1,909,905	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,946,132	3.9	1,946,132	4.0	—	
2 資本剰余金	486,533	1.0	486,533	1.0	—	
3 利益剰余金	22,516,769	45.5	23,827,537	49.5	1,310,767	
4 自己株式	△199	△0.0	△3,046	△0.0	△2,847	
株主資本合計	24,949,235	50.4	26,257,156	54.5	1,307,920	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	588,566	1.2	101,316	0.2	△487,250	
2 繰延ヘッジ損益	9,292	0.0	△42,125	△0.1	△51,418	
3 為替換算調整勘定	38,344	0.1	△41,827	△0.1	△80,172	
評価・換算差額等合計	636,204	1.3	17,363	0.0	△618,841	
III 少数株主持分	108,353	0.2	87,179	0.2	△21,173	
純資産合計	25,693,793	51.9	26,361,699	54.7	667,906	
負債純資産合計	49,443,239	100.0	48,201,241	100.0	△1,241,998	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			72,449,556	100.0		74,735,941	100.0	2,286,384
II 売上原価			43,092,996	59.5		44,848,670	60.0	1,755,674
売上総利益			29,356,560	40.5		29,887,270	40.0	530,710
III 販売費及び一般管理費	※1,4		26,116,481	36.0		26,548,624	35.5	432,143
営業利益			3,240,079	4.5		3,338,646	4.5	98,567
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,519			10,912			
2 受取配当金		21,235			26,860			
3 持分法による投資利益		—			18,532			
4 補助金収入		—			61,232			
5 移転補償金		—			29,082			
6 デリバティブ取引損失 戻戻金		21,290			—			
7 為替差益		38,200			—			
8 その他		120,326	205,572	0.3	136,620	283,240	0.4	77,667
V 営業外費用								
1 支払利息		45,564			45,399			
2 持分法による投資損失		8,712			—			
3 為替差損		—			29,199			
4 その他		60,473	114,750	0.2	40,795	115,394	0.2	644
経常利益			3,330,901	4.6		3,506,491	4.7	175,590
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		4,949			197			
2 固定資産売却益	※2	368,258			—			
3 投資有価証券売却益		7,563			341,647			
4 出資金売却益		—	380,771	0.5	7,499	349,344	0.5	△31,426
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※3	284,135			114,666			
2 減損損失	※5	45,677			276,671			
3 のれん償却額	※6	—			266,241			
4 投資有価証券売却損		—			3,152			
5 投資有価証券評価損		9,999			18,464			
6 出資金評価損		12,405			—			
7 会員権貸倒引当金繰入 額		9,200	361,419	0.5	—	679,195	0.9	317,776
税金等調整前当期純利 益			3,350,253	4.6		3,176,640	4.3	△173,613
法人税、住民税及び事 業税		1,460,616			1,235,267			
法人税等調整額		△43,730	1,416,886	1.9	98,407	1,333,674	1.8	△83,211
少数株主利益(△は損 失)			1,724	0.0		△25,751	△0.0	△27,476
当期純利益			1,931,642	2.7		1,868,718	2.5	△62,924

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,946,132	1,565,000	21,284,946	△1,416,726	23,379,352
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△156,239	—	△156,239
剰余金の配当	—	—	△156,235	—	△156,235
役員賞与(注)	—	—	△47,350	—	△47,350
当期純利益	—	—	1,931,642	—	1,931,642
自己株式の取得	—	—	—	△1,934	△1,934
自己株式の処分	—	△1,078,466	△339,995	1,418,462	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△1,078,466	1,231,822	1,416,527	1,569,882
平成19年3月31日 残高(千円)	1,946,132	486,533	22,516,769	△199	24,949,235

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	574,662	—	3,192	577,855	107,679	24,064,887
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△156,239
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△156,235
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△47,350
当期純利益	—	—	—	—	—	1,931,642
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,934
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	13,904	9,292	35,152	58,349	673	59,022
連結会計年度中の変動額合計(千円)	13,904	9,292	35,152	58,349	673	1,628,905
平成19年3月31日 残高(千円)	588,566	9,292	38,344	636,204	108,353	25,693,793

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,946,132	486,533	22,516,769	△199	24,949,235
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△557,950	—	△557,950
当期純利益	—	—	1,868,718	—	1,868,718
自己株式の取得	—	—	—	△2,847	△2,847
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,310,767	△2,847	1,307,920
平成20年3月31日 残高（千円）	1,946,132	486,533	23,827,537	△3,046	26,257,156

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	588,566	9,292	38,344	636,204	108,353	25,693,793
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△557,950
当期純利益	—	—	—	—	—	1,868,718
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,847
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△487,250	△51,418	△80,172	△618,841	△21,173	△640,014
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△487,250	△51,418	△80,172	△618,841	△21,173	667,906
平成20年3月31日 残高（千円）	101,316	△42,125	△41,827	17,363	87,179	26,361,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,350,253	3,176,640	△173,613
減価償却費		2,279,180	2,712,369	433,189
減損損失		45,677	276,671	230,993
のれん償却額		57,072	302,606	245,533
貸倒引当金の増加額		4,293	6,339	2,045
退職給付引当金の減少額		△150,093	△243,823	△93,729
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		△49,760	440	50,200
賞与引当金の増加額		73,265	116	△73,149
役員賞与引当金の増加額		43,400	9,200	△34,200
販売促進引当金の増加額		204,000	2,000	△202,000
受取利息及び受取配当金		△25,755	△37,772	△12,016
支払利息		45,564	45,399	△165
持分法による投資損失(△は利益)		8,712	△18,532	△27,244
有価証券・投資有価証券売却益		△7,563	△341,647	△334,084
有価証券・投資有価証券売却損		—	3,152	3,152
投資有価証券評価損		9,999	18,464	8,464
出資金売却益		—	△7,499	△7,499
出資金評価損		12,405	—	△12,405
固定資産売却益		△368,258	—	368,258
固定資産処分損		229,814	80,616	△149,198
売上債権の減少額(△は増加額)		△1,352,087	1,225,611	2,577,699
たな卸資産の減少額(△は増加額)		434,756	△91,446	△526,203
仕入債務の増加額(△は減少額)		332,820	△17,559	△350,380
その他資産の減少額(△は増加額)		74,881	△40,080	△114,961
その他負債の増加額(△は減少額)		414,903	△377,072	△791,976
未払消費税等の増加額(△は減少額)		64,429	△55,179	△119,608
役員賞与の支払額		△47,400	—	47,400
その他		△46,939	△6,159	40,779
小計		5,637,574	6,622,853	985,279
利息及び配当金の受取額		84,739	75,094	△9,644
利息の支払額		△44,759	△42,158	2,600
法人税等の支払額		△1,159,196	△1,587,186	△427,989
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,518,357	5,068,603	550,246
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額		—	△6,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出		△2,057,248	△3,400,553	△1,343,305
有形固定資産の売却による収入		687,538	8,035	△679,502
投資有価証券の取得による支出		△342,695	△664,873	△322,177
投資有価証券の売却による収入		9,444	389,016	379,571
無形固定資産・投資等の取得による支出		△127,414	△142,143	△14,728
無形固定資産・投資等の売却による収入		40,239	26,641	△13,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,790,135	△3,789,877	△1,999,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△668,714	△635,984	32,730
少数株主からの払込みによる収入		—	5,000	5,000
自己株式の取得による支出		△1,934	△2,847	△912
配当金の支払額		△312,484	△557,124	△244,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		△983,133	△1,190,955	△207,821
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,861	21,377	29,238
V 現金及び現金同等物の増加額		1,737,225	109,148	△1,628,077
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,154,622	4,891,848	1,737,225
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,891,848	5,000,996	109,148

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 連結子会社 新潟輸送(株) アジカル(株) (株)エヌ. エイ. エス ケイ・システム(株) (株)アダマック 青島亀田食品有限公司 とよす(株) (株)日新製菓 亀田トランスポート(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 連結子会社 新潟輸送(株) アジカル(株) (株)エヌ. エイ. エス ケイ・システム(株) (株)アダマック 青島亀田食品有限公司 とよす(株) (株)日新製菓 亀田トランスポート(株)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 2社 関連会社 TH FOODS, INC. 天津亀田食品有限公司 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 なお、TH FOODS, INC. の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 2社 関連会社 TH FOODS, INC. 天津亀田食品有限公司 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (ロ)貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他(工具器具備品) 3～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ)貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>④ 販売促進引当金 販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。</p> <p>(追加情報) 従来、金額確定時に費用処理しておりました販売促進費等について、下期から発生額を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より販売促進引当金を計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ204,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ82,107千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ172,683千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 販売促進引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 3 社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当社及び連結子会社 2 社は平成17年 6 月の株主総会決議に基づき、平成17年 7 月以降については追加計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間及び10年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、10年間で均等償却しております。</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,576,147千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 1 「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に17,819千円含まれております。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度88千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度88千円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
※1	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>827,261千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td>246,327千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	827,261千円	投資その他の資産の その他(出資金)	246,327千円	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>776,494千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td>151,370千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	776,494千円	投資その他の資産の その他(出資金)	151,370千円																																		
投資有価証券(株式)	827,261千円																																											
投資その他の資産の その他(出資金)	246,327千円																																											
投資有価証券(株式)	776,494千円																																											
投資その他の資産の その他(出資金)	151,370千円																																											
※2	<p>このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 道路交通事業財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71,728千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>408,020</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,040千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>16,620千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>263,830千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>487,521</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>751,351千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>57,564千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	71,728千円	機械装置及び運搬具	265	土地	408,020	有形固定資産のその他	26	計	480,040千円	短期借入金	16,620千円	建物及び構築物	263,830千円	土地	487,521	計	751,351千円	短期借入金	57,564千円	長期借入金	34,800千円	<p>このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 道路交通事業財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>66,626千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>408,020</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>474,882千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務はありません。</p> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>116,664千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>386,111千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>26,598千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,202千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	66,626千円	機械装置及び運搬具	215	土地	408,020	有形固定資産のその他	20	計	474,882千円	建物及び構築物	116,664千円	土地	269,446	計	386,111千円	短期借入金	26,598千円	長期借入金	8,202千円
建物及び構築物	71,728千円																																											
機械装置及び運搬具	265																																											
土地	408,020																																											
有形固定資産のその他	26																																											
計	480,040千円																																											
短期借入金	16,620千円																																											
建物及び構築物	263,830千円																																											
土地	487,521																																											
計	751,351千円																																											
短期借入金	57,564千円																																											
長期借入金	34,800千円																																											
建物及び構築物	66,626千円																																											
機械装置及び運搬具	215																																											
土地	408,020																																											
有形固定資産のその他	20																																											
計	474,882千円																																											
建物及び構築物	116,664千円																																											
土地	269,446																																											
計	386,111千円																																											
短期借入金	26,598千円																																											
長期借入金	8,202千円																																											
3	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金について、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)サンバーストにいがた</td> <td>1,541千円</td> </tr> <tr> <td>TH FOODS, INC. 1,656千米ドル</td> <td>195,508千円</td> </tr> </table>	(株)サンバーストにいがた	1,541千円	TH FOODS, INC. 1,656千米ドル	195,508千円	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金について、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>TH FOODS, INC. 1,661千米ドル</td> <td>166,472千円</td> </tr> </table>	TH FOODS, INC. 1,661千米ドル	166,472千円																																				
(株)サンバーストにいがた	1,541千円																																											
TH FOODS, INC. 1,656千米ドル	195,508千円																																											
TH FOODS, INC. 1,661千米ドル	166,472千円																																											
※4	<p>連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>27,491千円</td> </tr> </table>	受取手形	27,491千円	<p>—————</p>																																								
受取手形	27,491千円																																											
5	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成19年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	—千円	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成20年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	—千円																																		
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																											
借入実行残高	—千円																																											
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																											
借入実行残高	—千円																																											

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																													
※1	<p>販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>14,023,032千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>204,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,504,956千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>334,210千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>43,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>241,726千円</td> </tr> <tr> <td>保管配送費</td> <td>2,769,916千円</td> </tr> </table>	販売促進費	14,023,032千円	販売促進引当金繰入額	204,000千円	給与手当	3,504,956千円	賞与引当金繰入額	334,210千円	役員賞与引当金繰入額	43,400千円	退職給付費用	241,726千円	保管配送費	2,769,916千円	<p>販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>14,035,869千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>206,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,546,851千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>334,458千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>52,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>220,853千円</td> </tr> <tr> <td>保管配送費</td> <td>2,844,691千円</td> </tr> </table>	販売促進費	14,035,869千円	販売促進引当金繰入額	206,000千円	給与手当	3,546,851千円	賞与引当金繰入額	334,458千円	役員賞与引当金繰入額	52,600千円	退職給付費用	220,853千円	保管配送費	2,844,691千円																	
販売促進費	14,023,032千円																																														
販売促進引当金繰入額	204,000千円																																														
給与手当	3,504,956千円																																														
賞与引当金繰入額	334,210千円																																														
役員賞与引当金繰入額	43,400千円																																														
退職給付費用	241,726千円																																														
保管配送費	2,769,916千円																																														
販売促進費	14,035,869千円																																														
販売促進引当金繰入額	206,000千円																																														
給与手当	3,546,851千円																																														
賞与引当金繰入額	334,458千円																																														
役員賞与引当金繰入額	52,600千円																																														
退職給付費用	220,853千円																																														
保管配送費	2,844,691千円																																														
※2	<p>固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,721千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>366,537</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>368,258千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,721千円	土地	366,537	計	368,258千円	<p>—————</p>																																							
機械装置及び運搬具	1,721千円																																														
土地	366,537																																														
計	368,258千円																																														
※3	<p>固定資産処分損は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,869千円</td> <td>34,905千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>308</td> <td>183,556</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,827</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>—</td> <td>5,340</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td>18,959</td> <td>10,208</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他</td> <td>—</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,965千円</td> <td>234,170千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物及び構築物	8,869千円	34,905千円	機械装置及び運搬具	308	183,556	土地	21,827	—	有形固定資産の その他	—	5,340	無形固定資産の その他	18,959	10,208	投資その他の資産の その他	—	159	計	49,965千円	234,170千円	<p>固定資産処分損は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,167千円</td> <td>28,114千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>173</td> <td>67,871</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,646</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>—</td> <td>5,429</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td>—</td> <td>10,263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,987千円</td> <td>111,679千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物及び構築物	1,167千円	28,114千円	機械装置及び運搬具	173	67,871	土地	1,646	—	有形固定資産の その他	—	5,429	無形固定資産の その他	—	10,263	計	2,987千円	111,679千円
	売却損	廃棄損																																													
建物及び構築物	8,869千円	34,905千円																																													
機械装置及び運搬具	308	183,556																																													
土地	21,827	—																																													
有形固定資産の その他	—	5,340																																													
無形固定資産の その他	18,959	10,208																																													
投資その他の資産の その他	—	159																																													
計	49,965千円	234,170千円																																													
	売却損	廃棄損																																													
建物及び構築物	1,167千円	28,114千円																																													
機械装置及び運搬具	173	67,871																																													
土地	1,646	—																																													
有形固定資産の その他	—	5,429																																													
無形固定資産の その他	—	10,263																																													
計	2,987千円	111,679千円																																													
※4	<p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は756,120千円であります。</p>	<p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は914,479千円であります。</p>																																													
※5	<p>減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県新潟市他</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失45,677千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物33千円、機械装置及び運搬具45,255千円、有形固定資産のその他388千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	新潟県新潟市他	機械装置及び運搬具		有形固定資産の その他		<p>減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県新潟市他</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>栃木県宇都宮市</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産等にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失276,671千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物244,619千円、機械装置及び運搬具31,301千円、有形固定資産のその他750千円であります。遊休資産等の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	新潟県新潟市他	機械装置及び運搬具	栃木県宇都宮市	有形固定資産の その他																										
用途	種類	場所																																													
遊休資産	建物及び構築物	新潟県新潟市他																																													
	機械装置及び運搬具																																														
	有形固定資産の その他																																														
用途	種類	場所																																													
遊休資産	建物及び構築物	新潟県新潟市他																																													
	機械装置及び運搬具	栃木県宇都宮市																																													
	有形固定資産の その他																																														

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※6	_____	のれん償却額 子会社株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少により「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成19年3月29日）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	23,713,650	—	1,395,000	22,318,650
合計	23,713,650	—	1,395,000	22,318,650
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,393,651	1,545	1,395,000	196
合計	1,393,651	1,545	1,395,000	196

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,395,000株は、平成19年3月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年3月23日に消却したものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,545株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,395,000株は、平成19年3月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年3月23日に消却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,239	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	156,235	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	334,776	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650	—	—	22,318,650
合計	22,318,650	—	—	22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	196	1,850	—	2,046
合計	196	1,850	—	2,046

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,850株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	334,776	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	223,173	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	223,166	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 5,661,848千円	現金及び預金勘定 5,776,996千円
	計 5,661,848千円	計 5,776,996千円
	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 △770,000	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 △776,000
	現金及び現金同等物 4,891,848千円	現金及び現金同等物 5,000,996千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>246,767</td> <td>95,804</td> <td>150,962</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>265,394</td> <td>146,975</td> <td>118,419</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td>146,041</td> <td>44,292</td> <td>101,749</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>658,203</td> <td>287,071</td> <td>371,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	246,767	95,804	150,962	有形固定資産の その他	265,394	146,975	118,419	無形固定資産の その他	146,041	44,292	101,749	計	658,203	287,071	371,131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>256,944</td> <td>112,949</td> <td>143,995</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>294,303</td> <td>165,717</td> <td>128,585</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td>151,811</td> <td>69,098</td> <td>82,712</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>703,059</td> <td>347,765</td> <td>355,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	256,944	112,949	143,995	有形固定資産の その他	294,303	165,717	128,585	無形固定資産の その他	151,811	69,098	82,712	計	703,059	347,765	355,293
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																							
機械装置及び運搬具	246,767	95,804	150,962																																							
有形固定資産の その他	265,394	146,975	118,419																																							
無形固定資産の その他	146,041	44,292	101,749																																							
計	658,203	287,071	371,131																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																							
機械装置及び運搬具	256,944	112,949	143,995																																							
有形固定資産の その他	294,303	165,717	128,585																																							
無形固定資産の その他	151,811	69,098	82,712																																							
計	703,059	347,765	355,293																																							
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(2)	未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>118,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>252,871</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>371,131千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	118,260千円	1年超	252,871	計	371,131千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>118,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237,146</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>355,293千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	118,147千円	1年超	237,146	計	355,293千円																												
1年以内	118,260千円																																									
1年超	252,871																																									
計	371,131千円																																									
1年以内	118,147千円																																									
1年超	237,146																																									
計	355,293千円																																									
(注)	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(3)	支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,061千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	125,061千円	減価償却費相当額	125,061千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129,990千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	129,990千円	減価償却費相当額	129,990千円																																
支払リース料	125,061千円																																									
減価償却費相当額	125,061千円																																									
支払リース料	129,990千円																																									
減価償却費相当額	129,990千円																																									
(4)	減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
2	オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
	未経過リース料	未経過リース料																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,892</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,127千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,234千円	1年超	24,892	計	33,127千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,806千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,073</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,880千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,806千円	1年超	62,073	計	83,880千円																												
1年以内	8,234千円																																									
1年超	24,892																																									
計	33,127千円																																									
1年以内	21,806千円																																									
1年超	62,073																																									
計	83,880千円																																									

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1) 株式	1,229,568	1,984,564	754,996	1,004,181	1,263,872	259,691
小計	1,229,568	1,984,564	754,996	1,004,181	1,263,872	259,691
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1) 株式	68,077	53,526	△14,551	937,090	824,522	△112,567
小計	68,077	53,526	△14,551	937,090	824,522	△112,567
合計	1,297,645	2,038,090	740,445	1,941,271	2,088,394	147,123

(注) 有価証券について、前連結会計年度9,999千円、当連結会計年度18,464千円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	9,444	389,016
売却益の合計額(千円)	7,563	341,647

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	359,785	299,515
計	359,785	299,515

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容 提出会社は、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 提出会社では、主に原材料の輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動による市場リスクを有しております。 なお、取引の契約相手先は信用度の高い国内金融機関であるため、契約相手先の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い、管理部にて行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、経理部にて行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
<p>為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,822,815千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,998,741</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△2,175,925千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (平成19年3月分) 2.65%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,930,883千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が期間13年9ヶ月の元利均等償却、加算部分が期間14年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	22,822,815千円	年金財政計算上の給付債務の額	24,998,741	差引額	△2,175,925千円														
年金資産の額	22,822,815千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	24,998,741																				
差引額	△2,175,925千円																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,458,242千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注)2</td> <td style="text-align: right;">4,310,487</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,147,754千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">186,506</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,961,247千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の厚生年金基金制度は含まれておりません。なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は610,965千円であります。</p>	イ 退職給付債務	△11,458,242千円	ロ 年金資産(注)2	4,310,487	ハ 未積立退職給付債務	△7,147,754千円	ニ 未認識数理計算上の差異	186,506	ホ 退職給付引当金	△6,961,247千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,174,590千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,939,626</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,234,963千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">517,539</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,717,424千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 退職給付債務	△11,174,590千円	ロ 年金資産	3,939,626	ハ 未積立退職給付債務	△7,234,963千円	ニ 未認識数理計算上の差異	517,539	ホ 退職給付引当金	△6,717,424千円
イ 退職給付債務	△11,458,242千円																				
ロ 年金資産(注)2	4,310,487																				
ハ 未積立退職給付債務	△7,147,754千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	186,506																				
ホ 退職給付引当金	△6,961,247千円																				
イ 退職給付債務	△11,174,590千円																				
ロ 年金資産	3,939,626																				
ハ 未積立退職給付債務	△7,234,963千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	517,539																				
ホ 退職給付引当金	△6,717,424千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">517,246千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">255,535</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△122,083</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">179,613</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">830,311千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	517,246千円	ロ 利息費用	255,535	ハ 期待運用収益	△122,083	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	179,613	ホ 退職給付費用	830,311千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">518,894千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">261,220</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△145,507</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">169,343</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">803,951千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 勤務費用(注)	518,894千円	ロ 利息費用	261,220	ハ 期待運用収益	△145,507	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	169,343	ホ 退職給付費用	803,951千円
イ 勤務費用(注)	517,246千円																				
ロ 利息費用	255,535																				
ハ 期待運用収益	△122,083																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	179,613																				
ホ 退職給付費用	830,311千円																				
イ 勤務費用(注)	518,894千円																				
ロ 利息費用	261,220																				
ハ 期待運用収益	△145,507																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	169,343																				
ホ 退職給付費用	803,951千円																				

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0～2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0～3.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 同左</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">533,711千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">83,640</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">74,327</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,854,111</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">137,326</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">66,494</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">356,123</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">72,029</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">518,176</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">95,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,844</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,866,348千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,145,856</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,720,492千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮額</td> <td style="text-align: right;">△10,292千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△34,253</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ</td> <td style="text-align: right;">△6,457</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△145,428</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△196,432千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,524,059千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">767,944千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,807,765千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△51,650千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	533,711千円	販売促進引当金	83,640	未払事業税	74,327	退職給付引当金	2,854,111	役員退職慰労引当金	137,326	会員権	66,494	投資有価証券	356,123	未払費用	72,029	税務上の繰越欠損金	518,176	減損損失	95,561	その他	74,844	<hr/>		繰延税金資産小計	4,866,348千円	評価性引当額	△1,145,856	<hr/>		繰延税金資産合計	3,720,492千円	繰延税金負債		固定資産圧縮額	△10,292千円	土地評価益	△34,253	繰延ヘッジ	△6,457	その他有価証券評価差額金	△145,428	<hr/>		繰延税金負債合計	△196,432千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,524,059千円	当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 繰延税金資産	767,944千円	固定資産 繰延税金資産	2,807,765千円	固定負債 繰延税金負債	△51,650千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">533,048千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">84,460</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,014</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,754,144</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">137,507</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">67,873</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">290,846</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">73,861</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">512,370</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">203,193</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ</td> <td style="text-align: right;">29,273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,825</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,822,419千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,172,254</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,650,165千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮額</td> <td style="text-align: right;">△8,535千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△34,253</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△27,389</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△70,178千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,579,987千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">791,442千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,823,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△34,535千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	533,048千円	販売促進引当金	84,460	未払事業税	49,014	退職給付引当金	2,754,144	役員退職慰労引当金	137,507	会員権	67,873	投資有価証券	290,846	未払費用	73,861	税務上の繰越欠損金	512,370	減損損失	203,193	繰延ヘッジ	29,273	その他	86,825	<hr/>		繰延税金資産小計	4,822,419千円	評価性引当額	△1,172,254	<hr/>		繰延税金資産合計	3,650,165千円	繰延税金負債		固定資産圧縮額	△8,535千円	土地評価益	△34,253	その他有価証券評価差額金	△27,389	<hr/>		繰延税金負債合計	△70,178千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,579,987千円	当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 繰延税金資産	791,442千円	固定資産 繰延税金資産	2,823,081千円	固定負債 繰延税金負債	△34,535千円
繰延税金資産																																																																																																																									
賞与引当金	533,711千円																																																																																																																								
販売促進引当金	83,640																																																																																																																								
未払事業税	74,327																																																																																																																								
退職給付引当金	2,854,111																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	137,326																																																																																																																								
会員権	66,494																																																																																																																								
投資有価証券	356,123																																																																																																																								
未払費用	72,029																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	518,176																																																																																																																								
減損損失	95,561																																																																																																																								
その他	74,844																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	4,866,348千円																																																																																																																								
評価性引当額	△1,145,856																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	3,720,492千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮額	△10,292千円																																																																																																																								
土地評価益	△34,253																																																																																																																								
繰延ヘッジ	△6,457																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△145,428																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△196,432千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	3,524,059千円																																																																																																																								
当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																									
流動資産 繰延税金資産	767,944千円																																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	2,807,765千円																																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	△51,650千円																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
賞与引当金	533,048千円																																																																																																																								
販売促進引当金	84,460																																																																																																																								
未払事業税	49,014																																																																																																																								
退職給付引当金	2,754,144																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	137,507																																																																																																																								
会員権	67,873																																																																																																																								
投資有価証券	290,846																																																																																																																								
未払費用	73,861																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	512,370																																																																																																																								
減損損失	203,193																																																																																																																								
繰延ヘッジ	29,273																																																																																																																								
その他	86,825																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	4,822,419千円																																																																																																																								
評価性引当額	△1,172,254																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	3,650,165千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮額	△8,535千円																																																																																																																								
土地評価益	△34,253																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△27,389																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△70,178千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	3,579,987千円																																																																																																																								
当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																									
流動資産 繰延税金資産	791,442千円																																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	2,823,081千円																																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	△34,535千円																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																								

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	菓子の製造 販売事業 (千円)	貨物運送、 倉庫事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,309,096	2,161,458	979,001	72,449,556	—	72,449,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,711	4,579,916	965,951	5,547,579	(5,547,579)	—
計	69,310,807	6,741,374	1,944,953	77,997,135	(5,547,579)	72,449,556
営業費用	66,264,040	6,597,981	1,895,034	74,757,056	(5,547,579)	69,209,477
営業利益	3,046,766	143,393	49,918	3,240,079	—	3,240,079
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	46,371,222	2,532,172	539,845	49,443,239	—	49,443,239
減価償却費	2,112,646	151,704	14,828	2,279,180	—	2,279,180
減損損失	45,677	—	—	45,677	—	45,677
資本的支出	2,429,572	83,300	1,329	2,514,202	—	2,514,202

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 菓子の製造販売事業……菓子の製造販売

(2) 貨物運送、倉庫事業……貨物運送、倉庫

(3) その他……自動車の販売・修理、コンピュータソフトウェアの開発・販売、設備等の設計・監理

3 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「菓子の製造販売事業」の営業費用は41,000千円増加、「貨物運送、倉庫事業」の営業費用は2,400千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、当連結会計年度より販売促進引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「菓子の製造販売事業」の営業費用は204,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	菓子の製造 販売事業 (千円)	貨物運送、 倉庫事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,514,062	2,363,572	858,306	74,735,941	—	74,735,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,271	4,627,868	970,247	5,601,388	(5,601,388)	—
計	71,517,334	6,991,441	1,828,553	80,337,329	(5,601,388)	74,735,941
営業費用	68,434,682	6,795,666	1,768,333	76,998,682	(5,601,388)	71,397,294
営業利益	3,082,652	195,774	60,220	3,338,646	—	3,338,646
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	45,070,671	2,478,381	652,188	48,201,241	—	48,201,241
減価償却費	2,546,433	151,344	14,591	2,712,369	—	2,712,369
減損損失	276,671	—	—	276,671	—	276,671
資本的支出	3,164,967	99,031	2,534	3,266,533	—	3,266,533

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 菓子の製造販売事業……菓子の製造販売

(2) 貨物運送、倉庫事業……貨物運送、倉庫

(3) その他……自動車の販売・修理、コンピュータソフトウェアの開発・販売、設備等の設計・監理

3 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「菓子の製造販売事業」で70,716千円、「貨物運送、倉庫事業」で11,321千円、「その他」で69千円増加しております。営業費用は「菓子の製造販売事業」で70,716千円、「貨物運送、倉庫事業」で11,321千円、「その他」で69千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「菓子の製造販売事業」で165,541千円、「貨物運送、倉庫事業」で7,032千円、「その他」で109千円増加しております。営業費用は「菓子の製造販売事業」で165,541千円、「貨物運送、倉庫事業」で7,032千円、「その他」で109千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主等 (会社等)	㈱エイケイ	新潟県 新潟市	300,000	不動産賃貸 労働者派遣 食料品製造・加工 及び販売	(被所有) 直接10.66%	兼任 2名	業務委託	業務委託他 ※1	187,738	未払金	13,842
								機械設備の購入 ※1	5,648	—	—
	㈱コスモス	新潟県 新潟市	103,920	損害保険 代理業	(被所有) 間接10.66%	兼任 2名	損害保険取引	保険料の支払い※2	5,582	前払費用	2,184
										長期前払 費用	18,891
										未払金	175

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

※2 保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 平成19年4月1日付けで、新潟県新潟市は政令指定都市となり新潟県新潟市江南区となっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主等 (会社等)	㈱エイケイ	新潟市 江南区	300,000	不動産賃貸 労働者派遣	(被所有) 直接10.66%	—	業務委託	業務委託他 ※1	153,283	未払金	13,643
								保険料の支払い※2	6,008	前払費用	2,042
	㈱コスモス	新潟市 江南区	103,920	損害保険 代理業	(被所有) 間接10.66%	兼任 1名	損害保険取引			未収入金	194
										長期前払 費用	6,119

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

※2 保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,146.38円	1株当たり純資産額	1,177.35円
1株当たり当期純利益	86.55円	1株当たり当期純利益	83.73円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、1,145.96円であります。</p>		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,931,642	1,868,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,931,642	1,868,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,319	22,317

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,693,793	26,361,699
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	108,353	87,179
(うち少数株主持分)	(108,353)	(87,179)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,585,440	26,274,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,318	22,316

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>										
	<p>KAMEDA USA, INC. の設立について</p> <p>1 旨及び目的</p> <p>当社は、平成20年 3 月13日開催の取締役会決議に基づき、当社全額出資による新規子会社を平成20年 4 月 1 日に設立いたしました。当該新規子会社は、「柿の種」を中心とした戦略商品を米国市場に投入し更なる成長をはかるとともに、日本の食文化に育まれた菓子である米菓を世界に向けて展開してゆくことを目的としております。</p> <p>2 KAMEDA USA, INC. の概要</p> <table data-bbox="829 638 1420 840"> <tr> <td>商号</td> <td>KAMEDA USA, INC.</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>21241 S. Western Ave. Ste 200, Torrance, CA 90501</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>柿の種を中心とする米菓等の販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000千円ドル</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> </table>	商号	KAMEDA USA, INC.	所在地	21241 S. Western Ave. Ste 200, Torrance, CA 90501	主な事業の内容	柿の種を中心とする米菓等の販売	資本金	3,000千円ドル	決算期	12月31日
商号	KAMEDA USA, INC.										
所在地	21241 S. Western Ave. Ste 200, Torrance, CA 90501										
主な事業の内容	柿の種を中心とする米菓等の販売										
資本金	3,000千円ドル										
決算期	12月31日										

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※3					
1 現金及び預金			4,318,488		4,356,553	38,064
2 受取手形			188,827		248,648	59,820
3 売掛金			8,841,759		7,611,600	△1,230,158
4 製品			679,216		700,163	20,947
5 原材料			321,249		346,341	25,091
6 仕掛品			380,420		347,416	△33,004
7 貯蔵品			200,834		215,202	14,367
8 前払費用			48,435		44,068	△4,367
9 繰延税金資産			686,725		706,473	19,747
10 関係会社短期貸付金			2,964,285		2,379,933	△584,352
11 未収入金			450,030		472,542	22,511
12 その他			32,321		12,076	△20,244
貸倒引当金		△1,000		△1,000	—	
流動資産合計		19,111,593	41.2	17,440,019	△1,671,574	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		19,316,235		20,183,052		
減価償却累計額		△13,254,472	6,061,763	△13,679,423	441,866	
(2) 構築物		2,002,683		2,045,207		
減価償却累計額		△1,576,109	426,574	△1,620,939	△2,306	
(3) 機械及び装置		35,071,959		36,307,428		
減価償却累計額		△28,874,118	6,197,840	△30,043,592	65,995	
(4) 車両運搬具		136,198		137,878		
減価償却累計額		△116,365	19,832	△122,062	△4,016	
(5) 工具器具備品		999,865		1,117,670		
減価償却累計額		△794,390	205,475	△853,607	58,588	
(6) 土地			4,659,057		4,655,774	△3,283
(7) 建設仮勘定			10,940		—	△10,940
有形固定資産合計			17,581,484	37.8	18,127,388	545,903
2 無形固定資産						
(1) 借地権			576		576	—
(2) 商標権			760		440	△320
(3) ソフトウェア			168,289		190,644	22,355
(4) 電話加入権			5,962		6,281	318
(5) その他			2,411		1,878	△532
無形固定資産合計			178,000	0.4	199,821	21,820
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,245,343		2,290,961	45,618
(2) 関係会社株式			2,184,994		2,223,034	38,040
(3) 出資金			3,010		3,010	△0
(4) 関係会社出資金			903,258		903,258	—
(5) 関係会社長期貸付金			929,366		697,322	△232,044
(6) 破産債権更生債権等			1,980		76	△1,904
(7) 長期前払費用			53,197		41,131	△12,066
(8) 繰延税金資産			2,703,144		2,715,910	12,766
(9) 長期未収入金			487,100		486,494	△606
(10) その他			327,824		333,249	5,425
貸倒引当金			△66,000		△66,000	—
投資損失引当金			△211,000		△211,000	—
投資その他の資産合計			9,562,221	20.6	9,417,449	△144,771
固定資産合計			27,321,705	58.8	27,744,659	422,953
資産合計			46,433,299	100.0	45,184,678	△1,248,621

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		124,268		95,327		△28,941
2 買掛金	※1	4,183,700		4,153,296		△30,404
3 短期借入金		1,900,000		1,900,000		—
4 1年以内に期限の 到来する長期借入金		556,000		564,000		8,000
5 未払金	※1	2,445,348		2,187,102		△258,246
6 未払費用		708,989		680,662		△28,327
7 未払消費税等		204,007		129,236		△74,770
8 未払法人税等		744,324		406,449		△337,875
9 預り金		159,682		78,814		△80,868
10 賞与引当金		1,100,000		1,086,500		△13,500
11 役員賞与引当金		35,000		43,000		8,000
12 販売促進引当金		204,000		206,000		2,000
13 設備関係支払手形		39,862		3,948		△35,914
14 設備関係未払金		791,100		509,989		△281,111
15 その他		2,514		74,927		72,412
流動負債合計		13,198,799	28.4	12,119,253	26.8	△1,079,546
II 固定負債						
1 長期借入金		1,366,000		802,000		△564,000
2 退職給付引当金		6,539,195		6,292,758		△246,437
3 役員退職慰労引当金		309,500		309,500		—
4 その他		214,346		129,366		△84,980
固定負債合計		8,429,042	18.2	7,533,625	16.7	△895,417
負債合計		21,627,841	46.6	19,652,878	43.5	△1,974,963
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,946,132	4.2	1,946,132	4.3	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		486,533		486,533		—
資本剰余金合計		486,533	1.0	486,533	1.1	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		20,400,000		20,400,000		—
繰越利益剰余金		1,386,709		2,612,809		1,226,100
利益剰余金合計		21,786,709	46.9	23,012,809	50.9	1,226,100
4 自己株式		△199	△0.0	△3,046	△0.0	△2,847
株主資本合計		24,219,175	52.1	25,442,429	56.3	1,223,253
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額 金		576,989	1.3	131,496	0.3	△445,493
2 繰延ヘッジ損益		9,292	0.0	△42,125	△0.1	△51,418
評価・換算差額等合計		586,282	1.3	89,370	0.2	△496,911
純資産合計		24,805,458	53.4	25,531,800	56.5	726,342
負債純資産合計		46,433,299	100.0	45,184,678	100.0	△1,248,621

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			62,897,162	100.0		64,773,832	100.0	1,876,670
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		1,066,525			679,216			
2 当期製品製造原価		36,580,931			38,359,523			
合計		37,647,457			39,038,739			
3 製品他勘定振替高	※1	259,658			189,365			
4 期末製品たな卸高		679,216	36,708,582	58.4	700,163	38,149,210	58.9	1,440,627
売上総利益			26,188,579	41.6		26,624,622	41.1	436,042
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		13,756,443			13,763,565			
2 販売促進引当金繰入額		204,000			206,000			
3 広告宣伝費		390,026			458,578			
4 保管配送費		2,374,376			2,414,445			
5 給料手当		2,694,643			2,732,961			
6 賞与引当金繰入額		294,251			285,302			
7 役員賞与引当金繰入額		35,000			43,000			
8 退職給付費用		218,964			201,505			
9 減価償却費		108,014			113,418			
10 研究開発費	※5	630,575			787,891			
11 貸倒引当金繰入額		219			122			
12 その他		2,667,252	23,373,768	37.1	2,789,609	23,796,400	36.7	422,631
営業利益			2,814,810	4.5		2,828,222	4.4	13,411
IV 営業外収益								
1 受取利息	※4	60,473			69,396			
2 受取配当金	※4	120,839			126,433			
3 賃貸料	※4	181,933			178,625			
4 補助金収入		—			57,399			
5 その他		119,732	482,979	0.7	124,860	556,715	0.9	73,735
V 営業外費用								
1 支払利息		42,938			41,223			
2 賃貸費用		104,526			103,728			
3 為替差損		—			43,548			
4 その他		46,479	193,945	0.3	36,192	224,693	0.4	30,747
経常利益			3,103,845	4.9		3,160,244	4.9	56,399

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		3,419			—			
2 固定資産売却益	※2	366,633			—			
3 投資有価証券売却益		—			341,647			
4 出資金売却益		—	370,053	0.6	7,499	349,147	0.5	△20,905
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※3	266,574			80,835			
2 減損損失	※6	45,677			23,491			
3 投資有価証券売却損		—			3,152			
4 投資有価証券評価損		9,999			18,464			
5 出資金評価損		12,405			—			
6 関係会社株式評価損		—			456,959			
7 会員権貸倒引当金繰入額		9,200			—			
8 投資損失引当金繰入額		211,000	554,858	0.9	—	582,903	0.9	28,045
税引前当期純利益			2,919,040	4.6		2,926,488	4.5	7,448
法人税、住民税 及び事業税		1,296,773			1,038,143			
法人税等調整額		△33,905	1,262,867	2.0	104,294	1,142,437	1.7	△120,429
当期純利益			1,656,172	2.6		1,784,050	2.8	127,878

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,946,132	486,533	1,078,466	1,565,000	19,500,000	1,317,507	20,817,507	△1,416,726	22,911,913	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△156,239	△156,239	—	△156,239	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△156,235	△156,235	—	△156,235	
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△34,500	△34,500	—	△34,500	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,656,172	1,656,172	—	1,656,172	
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	900,000	△900,000	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,934	△1,934	
自己株式の処分	—	—	△1,078,466	△1,078,466	—	△339,995	△339,995	1,418,462	—	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,078,466	△1,078,466	900,000	69,202	969,202	1,416,527	1,307,262	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,946,132	486,533	—	486,533	20,400,000	1,386,709	21,786,709	△199	24,219,175	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	553,487	—	553,487	23,465,401
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△156,239
剰余金の配当	—	—	—	△156,235
役員賞与(注)	—	—	—	△34,500
当期純利益	—	—	—	1,656,172
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,934
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	23,501	9,292	32,794	32,794
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,501	9,292	32,794	1,340,056
平成19年3月31日 残高 (千円)	576,989	9,292	586,282	24,805,458

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,946,132	486,533	486,533	20,400,000	1,386,709	21,786,709	△199	24,219,175
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△557,950	△557,950	—	△557,950
当期純利益	—	—	—	—	1,784,050	1,784,050	—	1,784,050
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,847	△2,847
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,226,100	1,226,100	△2,847	1,223,253
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,946,132	486,533	486,533	20,400,000	2,612,809	23,012,809	△3,046	25,442,429

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	576,989	9,292	586,282	24,805,458
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△557,950
当期純利益	—	—	—	1,784,050
自己株式の取得	—	—	—	△2,847
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△445,493	△51,418	△496,911	△496,911
事業年度中の変動額合計 (千円)	△445,493	△51,418	△496,911	726,342
平成20年3月31日 残高 (千円)	131,496	△42,125	89,370	25,531,800

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械及び装置 4～16年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～15年  (2) 無形固定資産 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ66,040千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ156,241千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上することとしております。 (追加情報) 当期より関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上しております。当期に発生した投資損失引当金繰入額211,000千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。 (追加情報) 従来、金額確定時に費用処理しておりました販売促進費等について、下期から発生額を合理的に見積もることが可能となったため、当期より販売促進引当金を計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ204,000千円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成17年6月の株主総会決議に基づき、平成17年7月以降については追加計上しておりません。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)                      当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,000千円減少しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は 24,796,166千円であります。                      なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>1 「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に17,021千円含まれております。</p> <p>2 前期において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当期 3 千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)
※ 1	<p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 588,529千円 未払金 480,583千円</p>	<p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 581,333千円 未払金 462,007千円</p>
2	<p>保証債務 下記の関係会社等の金融機関からの借入金について、保証を行っております。</p> <p>(株)サンバーストにいがた 1,541千円 TH FOODS, INC. 1,656千米ドル 195,508千円</p> <p>また、上記以外に不動産賃貸借契約について1件の債務保証を行っております。</p>	<p>保証債務 下記の関係会社等の金融機関からの借入金について、保証を行っております。</p> <p>TH FOODS, INC. 1,661千米ドル 166,472千円</p> <p>また、上記以外に不動産賃貸借契約について1件の債務保証を行っております。</p>
※ 3	<p>期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,538千円</p>	
4	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成19年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 一千円</p>	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成20年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 一千円</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
※1	他勘定への振替高は製品の見本ならびに損傷その他による払出額であります。	同左															
※2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 95千円 土地 366,537 計 366,633千円	—————															
※3	固定資産処分損は次のとおりであります。 売却損 廃棄損 建物 8,869千円 28,385千円 構築物 — 4,888 機械及び装置 4 170,617 車両運搬具 — 284 工具器具備品 — 2,613 土地 21,827 — 借地権 — 8,363 ソフトウェア — 1,761 電話加入権 18,959 — 計 49,661千円 216,913千円	固定資産処分損は次のとおりであります。 売却損 廃棄損 建物 1,167千円 22,371千円 構築物 — 1,678 機械及び装置 — 51,768 車両運搬具 — 205 工具器具備品 — 1,214 土地 1,646 — ソフトウェア — 782 計 2,814千円 78,021千円															
※4	関係会社との取引は次のとおりであります。 受取利息 57,788千円 受取配当金 100,954千円 賃貸料 176,118千円	関係会社との取引は次のとおりであります。 受取利息 60,349千円 受取配当金 101,091千円 賃貸料 172,448千円															
※5	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は630,575千円であります。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は787,891千円であります。															
※6	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="279 1227 817 1464"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">新潟県新潟市他</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。 その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失45,677千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物33千円、機械及び装置45,255千円、工具器具備品388千円です。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物	新潟県新潟市他	機械及び装置	工具器具備品	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="877 1227 1415 1406"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td rowspan="2">新潟県新潟市他</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。 その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,491千円として特別損失に計上しました。その内訳は機械及び装置22,740千円、工具器具備品750千円です。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械及び装置	新潟県新潟市他	工具器具備品
用途	種類	場所															
遊休資産	建物	新潟県新潟市他															
	機械及び装置																
	工具器具備品																
用途	種類	場所															
遊休資産	機械及び装置	新潟県新潟市他															
	工具器具備品																

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,393,651	1,545	1,395,000	196
合計	1,393,651	1,545	1,395,000	196

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,545株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,395,000株は、平成19年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年3月23日に消却したものであります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	196	1,850	—	2,046
合計	196	1,850	—	2,046

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,850株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">243,279</td> <td style="text-align: right;">130,317</td> <td style="text-align: right;">112,962</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">124,683</td> <td style="text-align: right;">29,058</td> <td style="text-align: right;">95,624</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">367,963</td> <td style="text-align: right;">159,376</td> <td style="text-align: right;">208,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">208,586千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,013</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,265千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	243,279	130,317	112,962	ソフトウェア	124,683	29,058	95,624	計	367,963	159,376	208,586	1年以内	76,496千円	1年超	132,090	計	208,586千円	支払リース料	76,644千円	減価償却費相当額	76,644千円	未経過リース料		1年以内	1,251千円	1年超	3,013	計	4,265千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">283,186</td> <td style="text-align: right;">156,673</td> <td style="text-align: right;">126,513</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">137,053</td> <td style="text-align: right;">56,127</td> <td style="text-align: right;">80,925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">420,239</td> <td style="text-align: right;">212,800</td> <td style="text-align: right;">207,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">77,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">207,439千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,658</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,681千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	283,186	156,673	126,513	ソフトウェア	137,053	56,127	80,925	計	420,239	212,800	207,439	1年以内	77,932千円	1年超	129,506	計	207,439千円	支払リース料	86,661千円	減価償却費相当額	86,661千円	未経過リース料		1年以内	2,022千円	1年超	4,658	計	6,681千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具備品	243,279	130,317	112,962																																																																		
ソフトウェア	124,683	29,058	95,624																																																																		
計	367,963	159,376	208,586																																																																		
1年以内	76,496千円																																																																				
1年超	132,090																																																																				
計	208,586千円																																																																				
支払リース料	76,644千円																																																																				
減価償却費相当額	76,644千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	1,251千円																																																																				
1年超	3,013																																																																				
計	4,265千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具備品	283,186	156,673	126,513																																																																		
ソフトウェア	137,053	56,127	80,925																																																																		
計	420,239	212,800	207,439																																																																		
1年以内	77,932千円																																																																				
1年超	129,506																																																																				
計	207,439千円																																																																				
支払リース料	86,661千円																																																																				
減価償却費相当額	86,661千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	2,022千円																																																																				
1年超	4,658																																																																				
計	6,681千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">451,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">83,640</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">86,510</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">63,070</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,681,070</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126,895</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">52,981</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">304,982</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">60,999</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">95,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,528</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,076,238千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△541,619</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,534,618千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮額</td> <td style="text-align: right;">△9,866千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ</td> <td style="text-align: right;">△6,457</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△128,425</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△144,749千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,389,869千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	451,000千円	販売促進引当金	83,640	投資損失引当金	86,510	未払事業税	63,070	退職給付引当金	2,681,070	役員退職慰労引当金	126,895	会員権	52,981	投資有価証券	304,982	未払費用	60,999	減損損失	95,561	その他	69,528	<hr/>		繰延税金資産小計	4,076,238千円	評価性引当額	△541,619	<hr/>		繰延税金資産合計	3,534,618千円	繰延税金負債		固定資産圧縮額	△9,866千円	繰延ヘッジ	△6,457	其他有価証券評価差額金	△128,425	<hr/>		繰延税金負債合計	△144,749千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,389,869千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">445,465千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">84,460</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">86,510</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">39,918</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,580,031</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126,895</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">54,220</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">239,705</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">61,811</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">99,390</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ</td> <td style="text-align: right;">29,273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72,897</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,920,579千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△462,553</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,458,025千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮額</td> <td style="text-align: right;">△8,293千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△27,348</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△35,642千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,422,383千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	445,465千円	販売促進引当金	84,460	投資損失引当金	86,510	未払事業税	39,918	退職給付引当金	2,580,031	役員退職慰労引当金	126,895	会員権	54,220	投資有価証券	239,705	未払費用	61,811	減損損失	99,390	繰延ヘッジ	29,273	その他	72,897	<hr/>		繰延税金資産小計	3,920,579千円	評価性引当額	△462,553	<hr/>		繰延税金資産合計	3,458,025千円	繰延税金負債		固定資産圧縮額	△8,293千円	其他有価証券評価差額金	△27,348	<hr/>		繰延税金負債合計	△35,642千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,422,383千円
繰延税金資産																																																																																																					
賞与引当金	451,000千円																																																																																																				
販売促進引当金	83,640																																																																																																				
投資損失引当金	86,510																																																																																																				
未払事業税	63,070																																																																																																				
退職給付引当金	2,681,070																																																																																																				
役員退職慰労引当金	126,895																																																																																																				
会員権	52,981																																																																																																				
投資有価証券	304,982																																																																																																				
未払費用	60,999																																																																																																				
減損損失	95,561																																																																																																				
その他	69,528																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	4,076,238千円																																																																																																				
評価性引当額	△541,619																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	3,534,618千円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮額	△9,866千円																																																																																																				
繰延ヘッジ	△6,457																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	△128,425																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	△144,749千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	3,389,869千円																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
賞与引当金	445,465千円																																																																																																				
販売促進引当金	84,460																																																																																																				
投資損失引当金	86,510																																																																																																				
未払事業税	39,918																																																																																																				
退職給付引当金	2,580,031																																																																																																				
役員退職慰労引当金	126,895																																																																																																				
会員権	54,220																																																																																																				
投資有価証券	239,705																																																																																																				
未払費用	61,811																																																																																																				
減損損失	99,390																																																																																																				
繰延ヘッジ	29,273																																																																																																				
その他	72,897																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	3,920,579千円																																																																																																				
評価性引当額	△462,553																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	3,458,025千円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮額	△8,293千円																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	△27,348																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	△35,642千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	3,422,383千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割	0.9	試験研究費等の特別控除	△1.9	評価性引当額	3.1	その他	△0.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																																				
住民税均等割	0.9																																																																																																				
試験研究費等の特別控除	△1.9																																																																																																				
評価性引当額	3.1																																																																																																				
その他	△0.8																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,111.43円	1株当たり純資産額 1,144.07円
1株当たり当期純利益 74.20円	1株当たり当期純利益 79.94円
同左	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当期から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前期末において採用していた方法により算定した当期末の1株当たり純資産額は、1,111.02円であります。</p>	

(注)1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,656,172	1,784,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,656,172	1,784,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,319	22,317

(注)2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の合計額(千円)	24,805,458	25,531,800
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,805,458	25,531,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,318	22,316

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>										
	<p>KAMEDA USA, INC. の設立について</p> <p>1 旨及び目的</p> <p>当社は、平成20年 3 月13日開催の取締役会決議に基づき、当社全額出資による新規子会社を平成20年 4 月 1 日に設立いたしました。当該新規子会社は、「柿の種」を中心とした戦略商品を米国市場に投入し更なる成長をはかるとともに、日本の食文化に育まれた菓子である米菓を世界に向けて展開してゆくことを目的としております。</p> <p>2 KAMEDA USA, INC. の概要</p> <table data-bbox="829 638 1420 840"> <tr> <td>商号</td> <td>KAMEDA USA, INC.</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>21241 S. Western Ave. Ste 200, Torrance, CA 90501</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>柿の種を中心とする米菓等の販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000千円ドル</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> </table>	商号	KAMEDA USA, INC.	所在地	21241 S. Western Ave. Ste 200, Torrance, CA 90501	主な事業の内容	柿の種を中心とする米菓等の販売	資本金	3,000千円ドル	決算期	12月31日
商号	KAMEDA USA, INC.										
所在地	21241 S. Western Ave. Ste 200, Torrance, CA 90501										
主な事業の内容	柿の種を中心とする米菓等の販売										
資本金	3,000千円ドル										
決算期	12月31日										

## 6. その他

役員の変動(平成20年6月23日異動予定)

### 1. 取締役の変動

新任取締役

氏名	新職名(予定)	現職名
小路 透	取締役常務執行役員営業本部長	常務執行役員営業本部長
松澤 三治	取締役常務執行役員経理部長	常務執行役員経理部長

退任取締役

氏名	現職名
大河原 愛子	社外取締役

### 2. 監査役の変動

新任監査役

氏名	新職名(予定)	現職名
小林 寛	常勤監査役	とよす株式会社代表取締役
兼元 俊徳	社外監査役	弁護士(シティユーワ法律事務所)

退任監査役

氏名	現職名
井田 増夫	常勤監査役
飯野 勝榮	社外監査役

以上